

余りにも非常識な原発比率の選択肢案の評価

自然エネルギーの利用を原発廃止のための条件とすべきでない

2012/07/17

オピニオン

エネルギー政策

温暖化政策

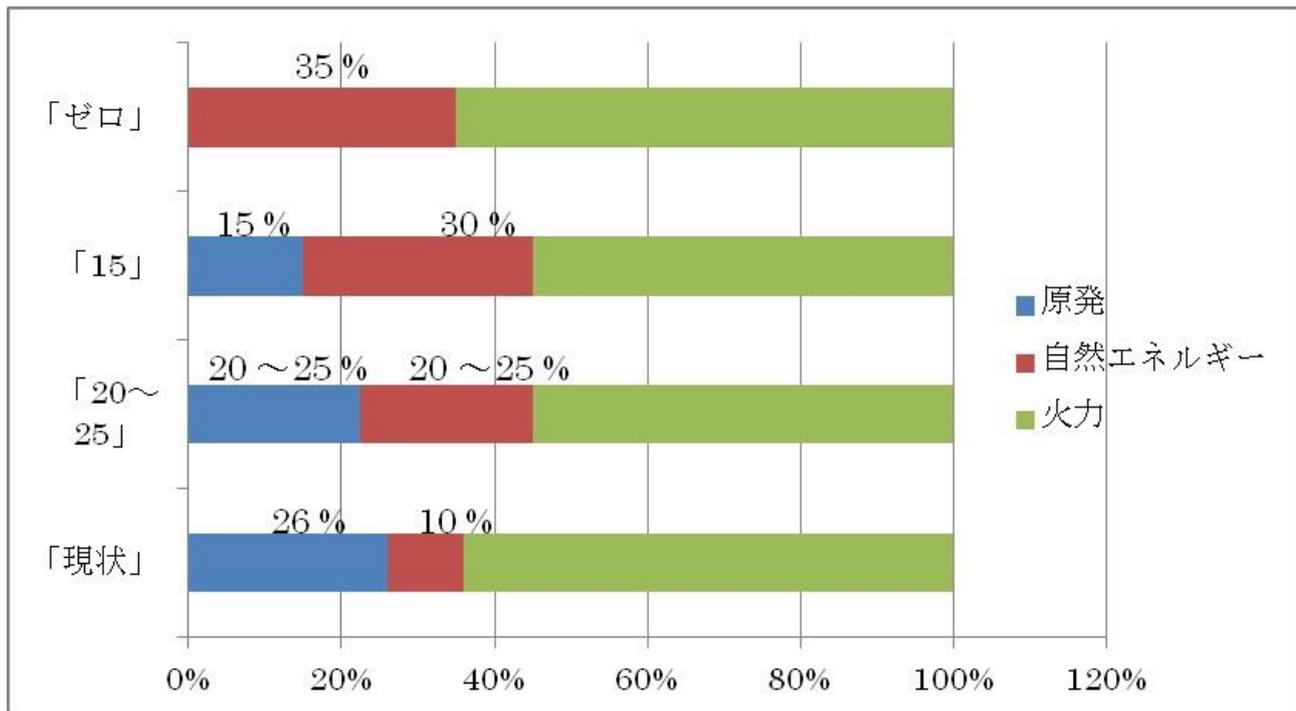
久保田 宏

東京工業大学名誉教授



いま、福島原発事故以後の新しいエネルギー政策を創るなかで、政府は、原発の位置づけを発電量の比率の値で表わして、その目標値を決めようとしている。6月28日、政府のエネルギー・環境会議が、2030年時点における原発比率（国内発電量合計の中の原子力の比率）について、図に示した3つの選択肢案を、付表に示す評価データとともに政府案として発表した。政府は、世論の動向を考慮しながら、新エネルギー基本計画のなかでこの中のどれを選ぶかを、今夏（2012年8月）までに決めるとしている。

図 政府により提案された（2012年6月28日）2030年の原発比率の選択肢案
（朝日新聞6月29日朝刊のデータを基に作成）



「ゼロ」；できるだけ早く原発をゼロにする
 「15」；原発を40年で廃炉にする
 「20～25」；原発依存を減らすがい続ける
 「現状」；2010年度

付表 原発比率3つの選択肢における家計への影響等の評価データ
 (2030年の予測値)

選択肢 (原発比率) ^{*1}	使用済み核燃料の処理		家庭電気代 ^{*2}		温室効果ガス	GDPへの影響 ^{*2}
	再利用	地中処分	(万円/月)	(円/kWh) ^{*3}	排出削減	減少(兆円)
「ゼロ」	×	○	1.4 ~ 2.1	(47 ~ 70)	-23%	8 ~ 45
「15」	○	○	1.4 ~ 1.8	(47 ~ 60)	-23%	2 ~ 30
「20~25」	○	○	1.2 ~ 1.8	(40 ~ 60)	-25%	2 ~ 28
「現状」	○	×	1.0	(33)		

*1 ; 各選択肢は、図参照

*2 ; 電気代と GDP への影響は 4 調査機関の試算の上限と下限、電気代は 2 人以上の世帯の平均。温室効果ガス排出量は 1990 年比の値

*3 ; カッコ内の数値は、一般家庭の電力使用量を月 300 kWh として、月間電気料金の値から筆者が計算した電力料金 (円/kWh)

付表の数値がどのようにして算出されたものかは明らかにされていないが、この表が、原発比率が大きいほど家庭電気代が安くなり、多分、電気代の値上げが小さくなる分 GDP の低下も小さくなり、「原発を廃止すると国民の生活が成り立たなくなる」とする野田首相の発言を裏付ける内容になっているとみてよさそうである。ところが、この付表には、家庭電気代、GDP の減少の他に、CO₂ 排出削減比率の値も載っていて、結局は、原発電力代替の目的が、温室効果ガス CO₂ の排出削減効果にされてしまっている。すなわち、原発を減らすほど、自然エネルギーの推進のための「再生可能エネルギー全量固定価格買取 (FIT) 制度」の適用による家庭電気代が高くなるから、原発をより多く温存する方が国民の生活にとって有利になるようになっている。しかし、待つて欲しい、これは、原発使用の目的を地球温暖化対策としての CO₂ 排出削減効果としてきたためで、原発利用の目的を「国民の生活のためのエネルギー供給」とすれば、安価で豊富な石炭が利用できる。いま CO₂ の排出量は多くなるとして嫌われ者になっている石炭火力発電を利用すれば、電気代の値上げもなく、多分、GDP の減少も少なくなり、この付表に示した評価指標が一変する。すなわち、国民の経済的利益を優先すれば、原発代替として、自然エネルギーではなく石炭の利用が推奨されるべきことになる (文献 1. 参照)。いま、日本の経済は、自然エネルギーの利用に国民のお金を使う余裕はないはずである。また、より重要な問題として、地球温暖化は地球の問題であり、CO₂ を世界の 3.7 % (2009 年) しか排出していない日本が、僅かばかりの CO₂ 排出量を削減するとして発電用に石炭の使用を制限しても地球を救うことはできないことを認識すべきである。世界中の発電量の約半分が石炭火力で賄われている。自然エネルギー利用の手本とされ、原発の廃止を決めたドイツでも電力の 47.7 % は石炭で賄われている (2009 年、日本は、27.6 %)。経済産業省のお役人がつくったと考えられるこの付表の数値は、実は、他にも矛盾だらけであり、この付表に示された数値を原発比率の選択を行うための評価指標とする科学的な根拠は全くないと断じてよい。これが、澤が新しいエネルギー政策のなかで「石炭火力を再評価すべし」と主張する理由でもある (文献 2. 参照)。

政府は、いま、この原発比率の選択に当たって、パブリックコメントを募集するとともに世論調査と討論会を組み合わせ「討論型世論調査」を経て、新たなエネルギー政策を決めるとしている。しかし、これは、単に、政府が予め決めた政策に市民の理解を取り付けるための儀式になっているとしか考えられない。先ず、パブリックコメントであるが、筆者は、先に、「バイオ燃料利用」と「再エネ法 (FIT 制度)」について真面目に対応して、これらの政策の問題点を指摘するとともに対案の提言まで行ったが、完全に無視された。また、公開討論会や世

論調査と言っても、上記したような政府の政治の都合で作成されたデータ（付表の数値）に基づいた討論やアンケート調査がどのような意味を持つのであろうか？ さらには、このような、科学技術の常識の通らない方式で、時の首相が「国民の生活にとって極めて大事」だと言う新たなエネルギー政策のなかの「原発比率の目標」を、8月末（2012年）までの2カ月間（政府原案の公表が6月28日から）で決めようとするのは、あまりにもずさんで拙速であると言うよりは、「科学技術の常識を無視した暴挙」ではなかろうか。

引用文献；

1. 久保田 宏；「原発に依存しないエネルギー政策を創る」日刊工業新聞、2012
2. 21世紀政策研究所；「エネルギー政策見直しに不可欠な視点」、2012年3月